【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第２四半期(自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日)
【会社名】	アビックス株式会社
【英訳名】	AVIX,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊 﨑 友 久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	（045）670-7711（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐 原 威 憲
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1
【電話番号】	（045）670-7711（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 桐 原 威 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第２四半期 累計期間	第24期 第２四半期 累計期間	第23期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	(千円)	469,740	527,234	1,223,093
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△42,137	△20,838	41,069
四半期純損失(△) 又は当期純利益	(千円)	△42,612	△37,676	40,119
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	921,376	921,376	921,376
発行済株式総数	(株)	231,028	231,028	231,028
純資産額	(千円)	365,484	410,539	448,215
総資産額	(千円)	1,290,616	1,393,447	1,412,267
１株当たり四半期純損失金額(△) 又は１株当たり当期純利益金額	(円)	△184.45	△163.08	173.66
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	154.44
１株当たり配当額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	28.3	29.5	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△11,182	79,728	143,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△9,649	△5,132	5,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	49,202	△6,210	△3,790
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(千円)	305,047	489,842	421,457

回次		第23期 第２四半期 会計期間	第24期 第２四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日
１株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	34.31	△84.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につい ては記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は、新株予約権等の権利が存在しますが、第23期第２四半期累計期間及び第24期第２四半期累計期間は１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上する状況を解消できていないことから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、この状況を解消するために、経費の削減、業務の効率化、安定収益事業への変革のため策定したアビックス三ヵ年計画を推し進めており、計画通りに進捗しております。今後も月次での安定収益を拡大していくことで、当初の目的である「大口受注が無くても安定的に黒字化を実現するアビックス」を達成することができると考えております。

また、親会社であるジャパン・ブレークスルー2004投資事業有限責任組合を無限責任組合員として運営管理しており、当社が事業サポートを受けている株式会社JBFパートナーズにおいても、今後の事業方針については、十分な理解を頂いており、共に事業発展を目指すことが出来るものと考えております。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

１ 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1)業績の状況

当第２四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要などから国内需要は堅調に推移し、緩やかに回復の兆しが見られたものの、欧州金融問題や電力の安定供給への懸念など景気の先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、情報機器事業では、文字情報を放映することに最適なLED表示機の拡販、運営事業では、安定的な収益基盤となる映像コンテンツの制作・配信やメンテナンス、アセット事業では、ix-boardやサイバービジョンなどのレンタルの展開を図ってまいりました。

情報機器事業につきましては、上記のような厳しい経済環境ではありますが、販売促進に関わる設備投資については回復の兆しが見えたことや、文字情報の放映に最適であり、大型ネオンと比較すると電気量が10分の1程度となる節電、省エネ効果も高い当社の特許製品ポールビジョンの販売が堅調であったことから、業績は前年同四半期と比較して増収増益となりました。

運営事業につきましては、映像コンテンツ収入やメンテナンス収入等の安定的な収益について、震災および原発事故の影響が大きかった前年同四半期と比較すると、業績は回復しており、今後も安定的な収益が見込まれております。また、店舗内のデジタルサイネージ向けに、映像コンテンツを簡単かつ迅速に作成できるシステム「TemPo（テンポ）」もサービス提供を開始しております。その他にも積極的に新規事業の開発を行なっており、今後の業績に寄与するものと考えております。

アセット事業のレンタルにつきましては、既存顧客からの継続的な受注がありました。ix-boardにつきましては、省電力でありながら、最新のニュースがリアルタイムに放映できるなど、文字情報を放映することに適していることなどから、文字による販促「文字列マーケティング」を実践する機器としてマーケットが拡大しました。

また、平成24年５月に判明した過年度の不適切な会計処理に関連した調査費用等として、特別損失に16,363千円を計上しております。

以上の結果、売上高527,234千円（前年同期比57,493千円増）となり、営業損失19,576千円（前年同四半期は営業損失42,676千円）、経常損失20,838千円（前年同四半期は経常損失42,137千円）、四半期純損失は37,676千円（前年同四半期は四半期純損失42,612千円）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末比39,808千円増の1,188,954千円となりました。その主な要因は、仕入債務の支払により現金及び預金が減少したものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少し現金及び預金が増加したこと、今後の販売案件に備えて仕入及び生産を行ったために一時的に商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比58,629千円減の204,492千円となりました。その主な要因は、減価償却とレンタル資産から商品及び製品への振替えによるものです。

（負債）

負債合計は、前事業年度末比18,856千円増の982,908千円となりました。その主な要因は、たな卸資産の仕入及び生産を行ったことにより仕入債務である支払手形が増加したこと、訂正報告にかかる監査報酬により未払費用が増加したこと及び広告媒体収入の年間契約料を受領したことにより前受収益が増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末比37,676千円減の410,539千円となりました。その要因は、四半期純損失の計上によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ68,385千円増加し、489,842千円となりました。

当第２四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純損失37,201千円の計上と、今後の販売案件に備えて仕入及び生産を行った棚卸資産の増加額118,343千円等があったものの、減価償却費計上額47,495千円と前事業年度末に計上した大型案件の債権を回収したための売上債権の減少164,344千円等により79,728千円の収入（前年同四半期は11,182千円の支出）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

工具、器具及び備品の取得による支出1,527千円と新サービスに対応するためのソフトウェアの取得による支出3,604千円等により、5,132千円の支出（前年同四半期は9,649千円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出5,460千円及びリース債務の支払による支出750千円により、6,210千円の支出（前年同四半期は49,202千円の収入）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第２四半期累計期間の研究開発費の総額は2,043千円であります。

なお、当第２四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)従業員数

当第２四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第２四半期累計期間において、サイバービジョン、ix-boardの生産が著しく増加しております。これは、今後の販売案件に備え一時的に生産を行ったことによるものであります。

(8)主要な設備

当第２四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

２ 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。この状況を解消するため、平成20年11月７日に公表いたしましたアビックスリニューアルプラン及び平成22年４月16日に公表いたしました2010アビックス三ヵ年計画を実施し、経費の大幅な削減、安定収益事業への変革、事業の継続、発展、財務体質の強化を推し進めております。

アビックス三ヵ年計画の概略は以下の通りです。

① ローコスト体質の継続

アビックス三ヵ年計画では、月次での営業キャッシュフローを意識し、各取引の資金収支を黒字化することで、年次での営業キャッシュフローが黒字化され、事業の継続、事業資金の安定化が達成されると考えております。

具体的には、プロジェクト毎の管理を強化し、キャッシュフローを指標として、案件ごとの収益を明確にし、在庫の有効活用および関連するコストの無駄をなくしてまいります。

その結果、経費の平均月額を45百万円から、さらに42百万円まで削減、維持し、売上規模の拡大を実現することで、継続的な収益体質の確立を達成することができると考えております。

② 安定収益事業の拡大

アビックス三ヵ年計画において、安定収益の拡大は最重要課題であると認識しております。安定収益事業の基盤は出来ておりますが、今後さらに拡大していくための施策は、以下のとおりです。

1） 映像コンテンツサービスの更なる提供および新規マーケットの開拓

2） メンテナンス事業の拡大

3） ハード（機器）を含めたＡＳＰ事業拡大

4） レンタル事業の強化

5） 情報機器事業の市場拡大および安定収益化

③プロジェクト（市場）開発型企業へ

事業基盤の確立を最優先としながらも、新たな主力事業となる事業の立上げを進めてまいります。

例えば当社には、デジタルサイネージの業界で20年の実績があり、その間に培われたノウハウは、莫大なものとなっており、これは今後の業界に必要なものであると考えております。その中で、デジタルサイネージを活用したビジネスを展開したい企業や店舗に対し、当社の製品、サービスだけではなく、他社製品、他社サービスを含めた最良の選択、運用方法、評価方法、継続的な活用などあらゆる角度から情報提供をして行きたいと考えております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	231,028	231,028	大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
計	231,028	231,028	―	―

(注)発行済株式のうち136,432株は現物出資(新株予約権付社債581,846千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年９月30日	―	231,028	―	921,376	―	517,286

(6) 【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパン・ブレークスルー・2004投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋２丁目15－５ PMO日本橋二丁目８階	136,432	59.05
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区２番町３番地５	20,754	8.98
時　本　豊　太　郎	神奈川県横浜市西区	14,680	6.35
熊　﨑　友　久	神奈川県三浦郡葉山町	10,563	4.57
株式会社セキネネオン	茨城県潮来市古高3480番地の１	4,563	1.97
河　野　芳　隆	東京都港区南青山	3,497	1.51
株式会社イーエーディエンドー建築設計室	宮城県仙台市宮城野区東仙台４丁目３－47	3,279	1.41
渡　辺　悦　子	岡山県岡山市北区	2,348	1.01
株式会社細田協佑社	中央区日本橋１丁目２－５	1,125	0.48
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜２丁目４－６	921	0.39
計	―	198,162	85.77

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,028	231,028	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	231,028	―	―
総株主の議決権	―	231,028	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間(平成24年７月１日から平成24年９月30日まで)及び第２四半期累計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,457	489,842
受取手形及び売掛金	※1 312,844	147,747
商品及び製品	290,327	411,641
仕掛品	391	15,273
原材料及び貯蔵品	94,673	90,059
その他	29,742	34,442
貸倒引当金	△292	△51
流動資産合計	1,149,145	1,188,954
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	668	612
車両運搬具（純額）	646	511
工具、器具及び備品（純額）	75,969	68,372
レンタル資産（純額）	106,734	52,835
リース資産（純額）	26,248	28,588
有形固定資産合計	210,267	150,920
無形固定資産	9,345	11,738
投資その他の資産		
その他	44,566	43,260
貸倒引当金	△1,058	△1,426
投資その他の資産合計	43,508	41,833
固定資産合計	263,121	204,492
資産合計	1,412,267	1,393,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 184,668	※1 190,615
1年内返済予定の長期借入金	10,920	11,830
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	350,000	350,000
未払法人税等	3,737	2,454
製品保証引当金	769	1,217
賞与引当金	4,726	―
その他	55,137	73,375
流動負債合計	909,959	929,492
固定負債		
長期借入金	36,350	29,980
その他	17,742	23,435
固定負債合計	54,092	53,415
負債合計	964,052	982,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,376	921,376
資本剰余金	517,286	517,286
利益剰余金	△990,447	△1,028,123
株主資本合計	448,215	410,539
純資産合計	448,215	410,539
負債純資産合計	1,412,267	1,393,447

(2)【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	469,740	527,234
売上原価	259,303	291,943
売上総利益	210,437	235,291
販売費及び一般管理費	※1 253,114	※1 254,867
営業損失（△）	△42,676	△19,576
営業外収益		
受取利息	28	42
受取賃貸料	102	354
受取手数料	483	666
違約金収入	308	―
その他	129	57
営業外収益合計	1,051	1,120
営業外費用		
支払利息	511	713
社債利息	―	1,500
その他	―	169
営業外費用合計	511	2,382
経常損失（△）	△42,137	△20,838
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	―	※2 16,363
特別損失合計	―	16,363
税引前四半期純損失（△）	△42,137	△37,201
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失（△）	△42,612	△37,676

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△42,137	△37,201
減価償却費	55,236	47,495
ソフトウエア償却費	468	1,211
貸倒引当金の増減額（△は減少）	262	126
製品保証引当金の増減額（△は減少）	269	447
賞与引当金の増減額（△は減少）	―	△4,726
受取利息及び受取配当金	△28	△42
支払利息	511	713
社債利息	―	1,500
売上債権の増減額（△は増加）	48,254	164,344
たな卸資産の増減額（△は増加）	※2 △69,885	※2 △118,343
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,876	△3,818
仕入債務の増減額（△は減少）	3,088	5,946
未払金の増減額（△は減少）	△89	△7,808
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△978	△807
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,875	△4,367
その他	5,250	38,179
小計	△9,528	82,849
利息及び配当金の受取額	28	42
利息の支払額	△732	△2,213
法人税等の支払額	△950	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,182	79,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△500	―
有形固定資産の取得による支出	△4,009	△1,527
無形固定資産の取得による支出	△5,140	△3,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,649	△5,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	―
長期借入金の返済による支出	―	△5,460
リース債務の返済による支出	△797	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,202	△6,210
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28,369	68,385
現金及び現金同等物の期首残高	276,677	421,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 305,047	※1 489,842

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※１　四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第２四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成24年９月30日)
受取手形	44,385千円	―
支払手形	19,087千円	62,875千円

(四半期損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
役員報酬	19,560千円	22,410千円
給料手当	67,098千円	67,054千円
賞与	13,419千円	12,751千円
荷造運賃	8,127千円	8,306千円
広告宣伝費	24,122千円	23,319千円
支払手数料	25,582千円	27,640千円
支払地代家賃	20,689千円	13,511千円
研究開発費	755千円	2,043千円
減価償却費	4,817千円	2,564千円
貸倒引当金繰入額	262千円	126千円
製品保証引当金繰入額	269千円	447千円

※２　当第２四半期累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)
過年度決算訂正関連費用は、過年度の不適切な会計処理に関連した調査費用等であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
※１　現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。 (平成23年９月30日現在) 現金及び預金　305,047千円 預入期間が３か月超の定期預金　― 現金及び現金同等物　305,047千円 ※２　営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産（有形固定資産）への振替金額21,769千円及びレンタル資産（有形固定資産）から棚卸資産への振替金額4,592千円が含まれています。	※１　現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。 (平成24年９月30日現在) 現金及び預金　489,842千円 預入期間が３か月超の定期預金　― 現金及び現金同等物　489,842千円 ※２　営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産（有形固定資産）への振替金額17,421千円及びレンタル資産（有形固定資産）から棚卸資産への振替金額30,658千円が含まれています。

(株主資本等関係)

前第２四半期累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第２四半期累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

Ⅱ　当第２四半期累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額	184円　45銭	163円　08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	42,612	37,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	42,612	37,676
普通株式の期中平均株式数(株)	231,028	231,028

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

アビックス株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水　野　雅　史　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森　田　健　司　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月31日までの第２４期事業年度の第２四半期会計期間（平成２４年７月１日から平成２４年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成２４年４月１日から平成２４年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社の平成２４年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。